

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実  
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実  
 基本事業 教育内容の充実

事業名 **江別市教育研究所事業**

[0397]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室 学校教育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 江別市教育研究所
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 学力向上プランの作成や児童生徒意識調査の実施など、教育に関する調査・研究を、江別市の教育に生かす。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 教育研究所の運営を行う

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	研究所数	箇所	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	研修会等開催回数	回	2	2	1	10
活動指標2						
成果指標1	研修会等参加者数	人	311	347	414	414
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	2,377	3,639	3,761	3,694
正職員人件費 (B)		千円	837	836	830	833
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>3,214</b>	<b>4,475</b>	<b>4,591</b>	<b>4,527</b>

費用内訳	
21年度	報酬 3,398千円、報償費 111千円、旅費 10千円、需用費 224千円、負担金・補助及び交付金 18千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	平成22年度から全国統一学力テストが抽出式に縮小されたが、市内小中全校で実施しているため、結果の分析と学力向上が求められている。また、平成23年度から小学校英語が必修化されるが、平成21年度からの先行実施に伴い、準備も進めている。全国的に、小中一貫教育に取り組む自治体が増えつつある。
--------	--	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

江別市の児童生徒の教育の充実を図るために、専門的研究を行うものであり妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

研究成果を教員等に提供するとともに行政に反映し、教師の指導力の向上等に貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

依頼テーマに関する報告が行政に生かされている。教育に関する調査研究成果が教員へ還元されている

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

当市の教育上の諸課題についての研究成果が提供されている。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

平成19年度より所報の内部印刷による経費節減などを実施済みであり、これ以上のコスト削減は難しい。